

令和 6 年度 松田町財務書類分析報告書

令和 8 年 3 月 31 日

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和6年度 松田町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	18
3. 令和6年度 松田町財務分析(一般会計等)	20
(1) 純資産比率	21
(2) 住民一人当たりの資産額	22
(3) 住民一人当たりの負債額	22
(4) 資産老朽化比率	23
(5) 住民一人当たりの行政コスト	24
(6) 受益者負担割合	24

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類までとなります。

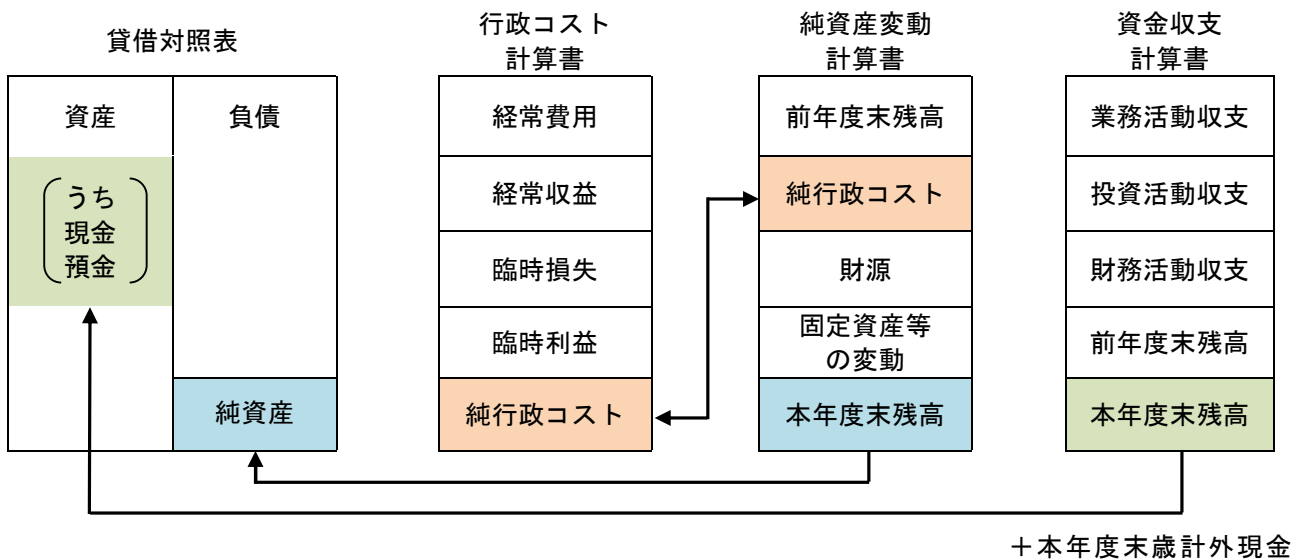
■松田町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			用地取得特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		国民健康保険診療所事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		上水道事業会計	
		寄簡易水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一	南足柄市外五ヶ市町組合	
	部	松田町外二ヶ町組合	
	事	松田町外三ヶ町組合	
	務	足柄上衛生組合	
	組	足柄東部清掃組合	
	合	神奈川県市町村退職手当組合	
	・	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
	三	神奈川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	
セ	神奈川県町村情報システム共同事業組合		
ク	有限会社みやまの里		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和6年度 松田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和6年度貸借対照表（一般会計等、全体）（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	18,788,547	23,313,299	固定負債	5,711,841	6,926,650
有形固定資産	17,283,287	21,617,390	地方債等	4,743,751	5,945,560
事業用資産	13,523,118	13,936,534	長期未払金	121,171	121,171
土地	7,462,682	7,507,311	退職手当引当金	846,919	846,919
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	11,475,381	11,523,402	その他	-	13,000
建物減価償却累計額	△ 5,730,860	△ 5,740,141	流動負債	537,027	2,421,851
工作物	394,803	1,038,391	1年内償還予定地方債等	459,915	592,504
工作物減価償却累計額	△ 97,364	△ 436,650	未払金	5,011	56,341
その他（減価償却累計額も含む）	18,475	26,133	未払費用	-	-
建設仮勘定	-	18,087	前受金	-	1,697,778
インフラ資産	3,682,707	7,595,077	前受収益	-	-
土地	960,957	960,957	賞与等引当金	72,101	73,355
建物	369,449	369,449	預り金	-	-
建物減価償却累計額	△ 303,299	△ 303,299	その他	-	1,874
工作物	14,732,314	19,921,539	負債合計	6,248,869	9,348,501
工作物減価償却累計額	△ 12,076,714	△ 13,353,569	【純資産の部】		
その他	-	-	固定資産等形成分	18,821,898	20,491,920
建設仮勘定	-	-	余剰分（不足分）	△ 4,128,434	△ 3,241,321
物品	255,067	265,052	他団体出資等分	-	-
物品減価償却累計額	△ 177,605	△ 179,272			
無形固定資産	-	164,717			
ソフトウェア	-	-			
その他	-	164,717			
投資その他の資産	1,505,260	1,531,191			
投資及び出資金	13,499	13,499			
有価証券	3,959	3,959			
出資金	9,540	9,540			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	41,135	67,113			
長期貸付金	10,000	13,000			
基金	1,443,209	1,445,209			
減債基金	-	-			
その他	1,443,209	1,445,209			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 2,583	△ 7,630			
流動資産	2,153,785	3,285,800			
現金預金	493,650	1,144,114			
資金	-	-			
歳計外現金	-	-			
未収金	294,551	341,157			
短期貸付金	-	-			
基金	1,365,584	1,797,931			
財政調整基金	1,333,167	1,765,514			
減債基金	32,417	32,417			
棚卸資産ほか	-	3,202			
その他	-	△ 583			
徴収不能引当金	-	△ 20			
繰延資産	-	-	純資産合計	14,693,464	17,250,598
資産合計	20,942,332	26,599,099	負債及び純資産合計	20,942,332	26,599,099

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 209 億 42 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 146 億 93 百万円（70.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 62 億 49 百万円（29.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 265 億 99 百万円、純資産は 172 億 51 百万円（64.9%）、負債は 93 億 49 百万円（35.1%）となっています。

②貸借対照表前年度対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】						
固定資産	18,953,601	18,788,547	99.1	20,164,763	23,313,299	115.6
有形固定資産	17,646,530	17,283,287	97.9	18,781,999	21,617,390	115.1
事業用資産	13,848,342	13,523,118	97.7	14,070,567	13,936,534	99.0
土地	7,462,682	7,462,682	100.0	7,488,050	7,507,311	100.3
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	11,475,773	11,475,381	100.0	11,500,577	11,523,402	100.2
建物減価償却累計額	△ 5,426,198	△ 5,730,860	105.6	△ 5,433,592	△ 5,740,141	105.6
工作物	388,418	394,803	101.6	870,568	1,038,391	119.3
工作物減価償却累計額	△ 76,796	△ 97,364	126.8	△ 387,935	△ 436,650	112.6
その他(減価償却累計額も含む)	24,462	18,475	75.5	32,898	26,133	79.4
建設仮勘定	-	-	-	-	18,087	-
インフラ資産	3,742,070	3,682,707	98.4	4,639,578	7,595,077	163.7
土地	960,957	960,957	100.0	1,014,199	960,957	94.8
建物	369,449	369,449	100.0	405,949	369,449	91.0
建物減価償却累計額	△ 297,003	△ 303,299	102.1	△ 318,166	△ 303,299	95.3
工作物	14,591,177	14,732,314	101.0	16,532,287	19,921,539	120.5
工作物減価償却累計額	△ 11,882,511	△ 12,076,714	101.6	△ 12,994,689	△ 13,353,569	102.8
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	226,180	255,067	112.8	244,414	265,052	108.4
物品減価償却累計額	△ 170,062	△ 177,605	104.4	△ 172,560	△ 179,272	103.9
無形固定資産	-	-	-	48,532	164,717	339.4
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	48,532	164,717	339.4
投資その他の資産	1,307,071	1,505,260	115.2	1,334,231	1,531,191	114.8
投資及び出資金	13,499	13,499	100.0	13,499	13,499	100.0
有価証券	3,959	3,959	100.0	3,959	3,959	100.0
出資金	9,540	9,540	100.0	9,540	9,540	100.0
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	40,523	41,135	101.5	70,349	67,113	95.4
長期貸付金	-	10,000	-	-	13,000	-
基金	1,255,400	1,443,209	115.0	1,257,400	1,445,209	114.9
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	1,255,400	1,443,209	115.0	1,257,400	1,445,209	114.9
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2,350	△ 2,583	109.9	△ 7,016	△ 7,630	108.8
流動資産	2,035,823	2,153,785	105.8	3,222,712	3,285,800	102.0
現金預金	502,697	493,650	98.2	1,216,291	1,144,114	94.1
資金	-	-	-	-	-	-
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	178,317	294,551	165.2	204,590	341,157	166.8
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,354,809	1,365,584	100.8	1,798,631	1,797,931	100.0
財政調整基金	1,336,446	1,333,167	99.8	1,780,268	1,765,514	99.2
減債基金	18,363	32,417	176.5	18,363	32,417	176.5
棚卸資産ほか	-	-	-	3,202	3,202	100.0
その他	-	-	-	-	△ 583	-
徴収不能引当金	-	-	-	△ 1	△ 20	2,000.0
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	20,989,423	20,942,332	99.8	23,387,475	26,599,099	113.7

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります

科目	一般会計等			全体		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】						
固定負債	5,991,893	5,711,841	95.3	7,231,802	6,926,650	95.8
地方債等	4,980,242	4,743,751	95.3	6,220,151	5,945,560	95.6
長期未払金	126,182	121,171	96.0	126,182	121,171	96.0
退職手当引当金	885,469	846,919	95.6	885,469	846,919	95.6
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	13,000	-
流動負債	499,941	537,027	107.4	889,431	2,421,851	272.3
1年内償還予定地方債等	424,634	459,915	108.3	561,408	592,504	105.5
未払金	4,971	5,011	100.8	54,066	56,341	104.2
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	201,112	1,697,778	844.2
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	70,337	72,101	102.5	70,971	73,355	103.4
預り金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,874	1,874	100.0
負債合計	6,491,834	6,248,869	96.3	8,121,233	9,348,501	115.1
【純資産の部】						
固定資産等形成分	19,126,148	18,821,898	98.4	20,046,070	20,491,920	102.2
余剰分(不足分)	△4,628,559	△4,128,434	89.2	△4,779,828	△3,241,321	67.8
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	14,497,589	14,693,464	101.4	15,266,242	17,250,598	113.0
負債及び純資産合計	20,989,423	20,942,332	99.8	23,387,475	26,599,099	113.7

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約47百万円(0.2%)の減少、純資産は約1億96百万円(1.4%)の増加、負債は約2億43百万円(3.7%)の減少となりました。全体では資産は約32億12百万円(13.7%)の増加、純資産は約19億84百万円(13.0%)の増加、負債は約12億27百万円(15.1%)の増加となりました。

資産の減少は、令和5年度に完成した松田小学校太陽光発電設備や松田中学校校舎大規模改修工事の減価償却が開始したことにより、減価償却累計額の増加したことが主な要因となっています。また、負債の減少は、起債の償還が進んだことによる地方債現在高の減少が主な要因となっています。全体では令和6年度から下水道事業特別会計及び寄簡易水道事業特別会計の公営企業会計化に伴い、固定資産の計上が適正化されたため、大幅に増となっています。

③令和6年度松田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松田町が保有している資産状況についてみていきます。

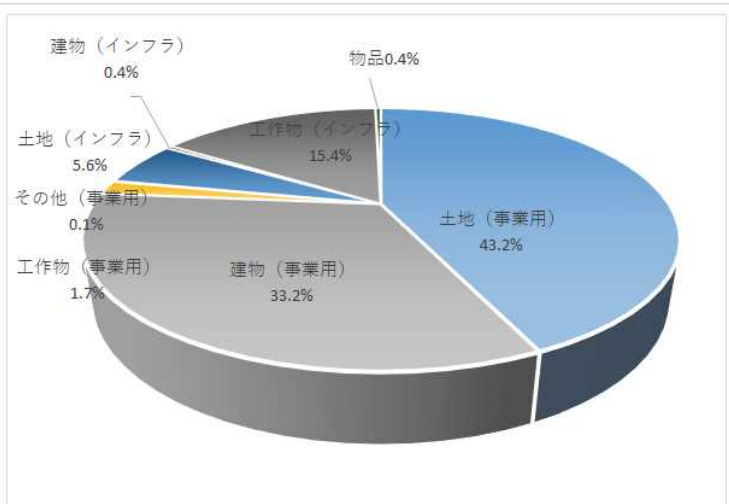
松田町における資産の構成を見ると、事業用資産が64.6%、インフラ資産が17.6%となっています。資産の増加は投資額の増、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合（単位：千円、％）

項目 (金額：千円)	R5年度	R6年度	増減
固定資産	18,953,601	18,788,547	△ 165,054
有形固定資産	17,646,530	17,283,287	△ 363,243
事業用資産	13,848,342	13,523,118	△ 325,224
インフラ資産	3,742,070	3,682,707	△ 59,363
物品	56,118	77,462	21,344
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	1,307,071	1,505,260	198,189
流動資産	2,035,823	2,153,785	117,962
資産合計	20,989,424	20,942,332	△ 47,092
項目 (資産合計に対する構成比：％)	R5年度	R6年度	増減
固定資産	90.3	89.7	△ 0.6
有形固定資産	84.1	82.5	△ 1.5
事業用資産	66.0	64.6	△ 1.4
インフラ資産	17.8	17.6	△ 0.2
物品	0.3	0.4	0.1
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	6.2	7.2	1.0
流動資産	9.7	10.3	0.6
資産合計	100.0	100.0	0.0

■有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額(千円)	割合(％)
土地(事業用)	7,462,682	43.2
立木竹(事業用)	-	-
建物(事業用)	5,744,521	33.2
工作物(事業用)	297,439	1.7
その他(事業用)	18,475	0.1
建設仮勘定(事業用)	-	-
土地(インフラ)	960,957	5.6
建物(インフラ)	66,150	0.4
工作物(インフラ)	2,655,600	15.4
その他(インフラ)	-	-
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	77,462	0.4
合計	17,283,286	100.0



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

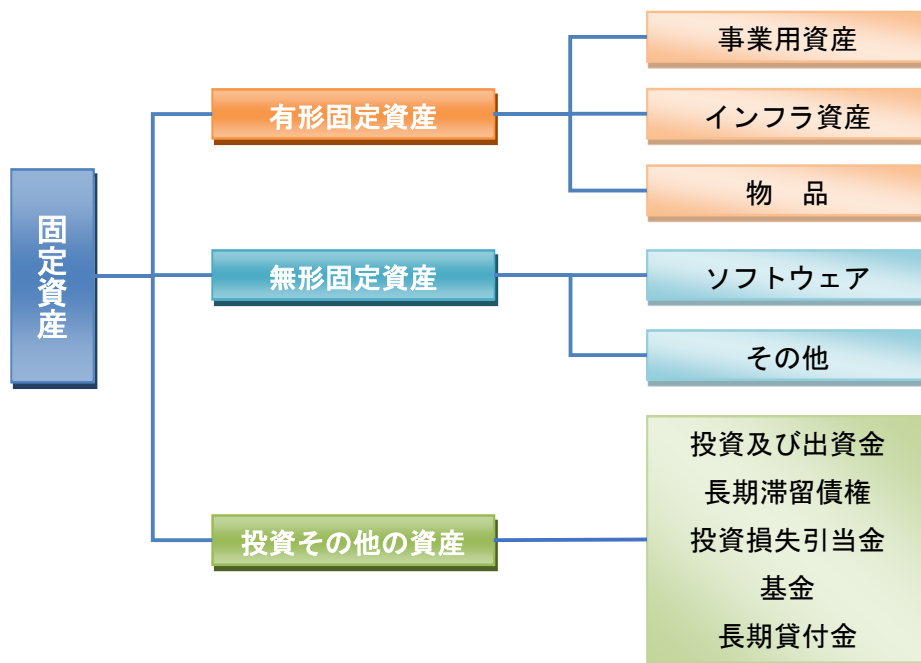
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和6年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	5,167,504	7,733,236
業務費用	2,981,832	3,593,049
人件費	1,066,017	1,184,503
職員給与費	845,539	923,054
賞与等引当金繰入額	72,101	73,355
退職手当引当金繰入額	△ 38,550	△ 38,550
その他	186,928	226,644
物件費等	1,834,505	2,286,223
物件費	846,325	1,057,143
維持補修費	443,300	446,500
減価償却費	544,880	781,455
その他	-	1,125
その他の業務費用	81,309	122,323
支払利息	23,109	40,152
徴収不能引当金繰入額	2,583	7,639
その他	55,617	74,531
移転費用	2,185,672	4,140,187
補助金等	965,382	3,319,019
社会保障給付	820,302	820,853
他会計への繰出金	399,677	-
その他	311	316
経常収益	238,381	663,876
使用料及び手数料	81,001	287,335
その他	157,380	376,541
純経常行政コスト	4,929,123	7,069,360
臨時損失	2,134	3,158
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	2,134	2,134
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	1,024
臨時利益	1,900	1,900
資産売却益	1,900	1,900
その他	-	-
純行政コスト	4,929,357	7,070,618

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 ※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の経常費用は一般会計等で49億29百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億38百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約49億29百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは約49億29百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約70億71百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年度対比

科目	一般会計等			全体		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	4,690,499	5,167,504	110.2	7,102,404	7,733,236	108.9
業務費用	2,627,802	2,981,832	113.5	2,987,622	3,593,049	120.3
人件費	1,051,066	1,066,017	101.4	1,151,714	1,184,503	102.8
職員給与費	802,113	845,539	105.4	864,748	923,054	106.7
賞与等引当金繰入額	70,337	72,101	102.5	70,971	73,355	103.4
退職手当引当金繰入額	1,996	△ 38,550	△ 1,931.4	1,996	△ 38,550	△ 1,931.4
その他	176,620	186,928	105.8	213,999	226,644	105.9
物件費等	1,521,441	1,834,505	120.6	1,744,715	2,286,223	131.0
物件費	936,473	846,325	90.4	1,089,352	1,057,143	97.0
維持補修費	56,046	443,300	791.0	57,919	446,500	770.9
減価償却費	528,923	544,880	103.0	596,833	781,455	130.9
その他	-	-	-	611	1,125	184.1
その他の業務費用	55,295	81,309	147.0	91,194	122,323	134.1
支払利息	23,037	23,109	100.3	39,279	40,152	102.2
徴収不能引当金繰入額	2,350	2,583	109.9	7,026	7,639	108.7
その他	29,908	55,617	186.0	44,888	74,531	166.0
移転費用	2,062,696	2,185,672	106.0	4,114,782	4,140,187	100.6
補助金等	946,350	965,382	102.0	3,382,341	3,319,019	98.1
社会保障給付	730,714	820,302	112.3	730,971	820,853	112.3
他会計への繰出金	385,267	399,677	103.7	-	-	-
その他	366	311	85.0	1,470	316	21.5
経常収益	188,042	238,381	126.8	458,061	663,876	144.9
使用料及び手数料	76,991	81,001	105.2	277,230	287,335	103.6
その他	111,051	157,380	141.7	180,831	376,541	208.2
純経常行政コスト	4,502,456	4,929,123	109.5	6,644,343	7,069,360	106.4
臨時損失	16,696	2,134	12.8	16,601	3,158	19.0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	16,696	2,134	12.8	16,696	2,134	12.8
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△ 94	1,024	△ 1,089.4
臨時利益	9,794	1,900	19.4	9,794	1,900	19.4
資産売却益	9,794	1,900	19.4	9,794	1,900	19.4
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,509,358	4,929,357	109.3	6,651,151	7,070,618	106.3

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億77百万円(10.2%)の増加となっています。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約50百万円(26.8%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4億27百万円(9.5%)増加、臨時損失等を加えた純行政コストも約4億20百万円(9.3%)の増加となっています。同様に純行政コストは全体で約4億19百万円(6.3%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を前年度と比較することによって、松田町のコスト構成の変化など、どのようなことに使われているのかがわかります。

松田町においては、業務費用が57.7%、移転費用が42.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.6%、物件費等に35.5%、その他の業務費用が1.6%となっています。経常費用の金額では、業務費用及び移転費用が増加しました。その主な要因は、河土川河川整備工事などの維持補修費により物件費等が増加したこと及び、障害福祉サービス等給付費等により社会保障給付が増加したことです。

■経常費用の構成割合 (単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	R5年度	R6年度	増減
経常費用	4,690,499	5,167,504	477,005
業務費用	2,627,802	2,981,832	354,030
人件費	1,051,066	1,066,017	14,951
物件費等	1,521,441	1,834,505	313,064
その他の業務費用	55,295	81,309	26,014
移転費用	2,062,696	2,185,672	122,976
項目 (資産合計に対する構成比:%)	R5年度	R6年度	増減
経常費用	100.0	100.0	0.0
業務費用	56.0	57.7	1.7
人件費	22.4	20.6	△ 1.8
物件費等	32.4	35.5	3.1
その他の業務費用	1.2	1.6	0.4
移転費用	44.0	42.3	△ 1.7

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松田町における減価償却費の構成割合は2.6%となっています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	R5年度	R6年度	増減
減価償却費	528,923	544,880	15,957
経常費用	4,690,499	5,167,504	477,005
対経常費用 減価償却費割合 (%)	11.3	10.5	△ 0.7
償却資産合計	9,166,771	8,782,185	△ 384,586
対償却資産合計 減価償却費割合 (%)	5.8	6.2	0.4
資産合計	20,989,423	20,942,332	△ 47,091
対資産合計 減価償却費割合 (%)	2.5	2.6	0.1

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.7%、扶助費である社会保障給付が15.9%、他会計の負担分である繰出金が7.7%となっています。

社会保障給付が増加した要因は、P13で前述したとおり、障害福祉サービス等給付費等が増となったことによるものです。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	R5年度	R6年度	増減
経常費用	4,690,499	5,167,504	477,005
移転費用	2,062,696	2,185,672	122,976
補助金等	946,350	965,382	19,032
社会保障給付	730,714	820,302	89,588
他会計への繰出金	385,267	399,677	14,410
その他	366	311	△ 55
項目 (資産合計に対する構成比:%)	R5年度	R6年度	増減
経常費用	100.0	100.0	0.0
移転費用	44.0	42.3	△ 1.7
補助金等	20.2	18.7	△ 1.5
社会保障給付	15.6	15.9	0.3
他会計への繰出金	8.2	7.7	△ 0.5
その他	0.0	0.0	△ 0.0

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産等形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和6年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	14,497,589	17,063,780
純行政コスト(△)	△ 4,929,357	△ 7,070,618
財源	5,062,620	7,198,620
税収等	3,728,379	4,644,624
国県等補助金	1,334,241	2,553,995
本年度差額	133,264	128,002
固定資産等の変動（内部変動）	0	0
本年度純資産変動額	195,875	186,818
本年度末純資産残高	14,693,464	17,250,598

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※本年度純資産変動額は標記の関係上「本年度差額」－「無償所管換等」としております。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約146億93百万円となっております。また、全体では約172億51百万円となっております。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年度対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	14,187,262	14,497,589	102.2	14,898,489	17,063,780	114.5
純行政コスト(△)	△ 4,509,358	△ 4,929,357	109.3	△ 6,651,151	△ 7,070,618	106.3
財源	4,864,085	5,062,620	104.1	7,083,011	7,198,620	101.6
税収等	3,518,707	3,728,379	106.0	4,465,870	4,644,624	104.0
国県等補助金	1,345,378	1,334,241	99.2	2,617,142	2,553,995	97.6
本年度差額	354,727	133,264	37.6	431,861	128,002	29.6
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	310,327	195,875	63.1	367,753	186,818	50.8
本年度末純資産残高	14,497,589	14,693,464	101.4	15,266,242	17,250,598	113.0

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億96百万円（1.4%）増加、全体では約19億84百万円（13.0%）増加となっております。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和6年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	4,588,624	7,150,324
業務費用支出	2,402,952	3,010,137
移転費用支出	2,185,672	4,140,187
業務収入	4,846,690	7,371,423
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	258,066	221,099
【投資活動収支】		
投資活動支出	563,743	704,088
投資活動収入	507,839	554,711
投資活動収支	△ 55,904	△ 149,377
【財務活動収支】		
財務活動支出	434,709	562,300
財務活動収入	223,500	418,401
財務活動収支	△ 211,209	△ 143,900
本年度資金収支額	△ 9,047	△ 72,177
前年度末資金残高	502,697	1,216,291
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	493,650	1,144,114
前年度末歳計外現金残高	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-
本年度末現金預金残高	493,650	1,144,114

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約9百万円のマイナスとなり、資金残高は約4億94百万円になりました。全体では約72百万円のマイナスで、資金残高は約11億44百万円になりました。

②資金収支計算書 前年度対比（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	4,089,236	4,588,624	112.2	6,407,902	7,150,324	111.6
業務費用支出	2,026,539	2,402,952	118.6	2,293,120	3,010,137	131.3
人件費支出	978,733	1,032,467	105.5	1,079,381	1,150,952	106.6
物件費等支出	992,519	1,289,625	129.9	1,127,228	1,741,343	154.5
支払利息支出	23,037	23,109	100.3	39,279	40,152	102.2
その他の支出	32,251	57,751	179.1	47,231	77,689	164.5
移転費用支出	2,062,696	2,185,672	106.0	4,114,782	4,140,187	100.6
補助金等支出	946,350	965,382	102.0	3,382,341	3,319,019	98.1
社会保障給付支出	730,714	820,302	112.3	730,971	820,853	112.3
他会計への繰出支出	385,267	399,677	103.7	-	-	-
その他の支出	366	311	85.0	1,470	316	21.5
業務収入	4,805,482	4,846,690	100.9	7,233,587	7,371,423	101.9
税収等収入	3,516,945	3,717,238	105.7	4,424,392	4,596,723	103.9
国県等補助金収入	1,101,222	898,099	81.6	2,372,985	2,117,852	89.2
使用料及び手数料収入	76,264	78,855	103.4	275,587	285,189	103.5
その他の収入	111,051	152,498	137.3	160,623	371,659	231.4
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	716,246	258,066	36.0	825,686	221,099	26.8
【投資活動収支】						
投資活動支出	908,793	563,743	62.0	1,033,395	704,088	68.1
公共施設等整備費支出	389,629	182,990	47.0	509,606	296,175	58.1
基金積立金支出	514,164	375,753	73.1	518,178	389,061	75.1
投資及び出資金支出	-	-	-	-	13,000	-
貸付金支出	5,000	5,000	100.0	5,000	5,000	100.0
その他の支出	-	-	-	611	852	139.4
投資活動収入	426,855	507,839	119.0	479,860	554,711	115.6
国県等補助金収入	142,856	323,770	226.6	142,856	323,770	226.6
基金取崩収入	269,205	177,169	65.8	322,211	223,801	69.5
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	100.0	5,000	5,000	100.0
資産売却収入	9,794	1,900	19.4	9,794	1,900	19.4
その他の収入	-	-	-	-	240	-
投資活動収支	△ 481,939	△ 55,904	11.6	△ 553,535	△ 149,377	27.0
【財務活動収支】						
財務活動支出	419,456	434,709	103.6	548,179	562,300	102.6
地方債償還支出	419,456	424,709	101.3	548,179	562,300	102.6
その他の支出	-	10,000	-	-	-	-
財務活動収入	220,000	223,500	101.6	355,967	418,401	117.5
地方債発行収入	220,000	223,500	101.6	341,600	302,600	88.6
その他の収入	-	-	-	14,367	115,801	806.0
財務活動収支	△ 199,456	△ 211,209	105.9	△ 192,212	△ 143,900	74.9
本年度資金収支額	34,852	△ 9,047	△ 26.0	79,939	△ 72,177	△ 90.3
前年度末資金残高	467,845	502,697	107.4	1,136,352	1,216,291	107.0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	502,697	493,650	98.2	1,216,291	1,144,114	94.1
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	502,697	493,650	98.2	1,216,291	1,144,114	94.1

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度資金収支額が約 44 百万円減少、全体では約 1 億 52 百万円減少となっています。

3. 令和6年度 松田町 財務分析（一般会計等）

これまでは、松田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、松田町と類似団体の平均値（※）とを比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析を行います。

※ 類似団体の自治体平均値は、総務省により公表されている数値が令和5年度分までのため、令和5年度分の平均値となります。

◆類似団体：全市区町村を指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・その他の一般市・町村ごとに、人口と産業構造から市区町村を分類したものです。同程度の団体の中でどのような位置にあるかの確認ができるため、他団体との比較をする際に多く用いられています。松田町は、町村区分の人口1万人以上1万5千人未満・産業構造Ⅲ次60%以上の『町村Ⅲ-2』の区分です。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は『70.2%』で類似団体と比較して少し低い水準
- 住民一人当たりの資産額は『202万円』で類似団体と比較して低い値
- 住民一人当たりの負債額は『60万円』で類似団体と比較して少し低い値
- 資産老朽化率は『67.5%』で類似団体と比較して少し高い水準
- 住民一人当たりの行政コストは『47万円』で類似団体と比較して低い水準
- 受益者負担割合は『4.6%』で類似団体と比較して少し低い水準

(1) 純資産比率 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R5年度	R6年度	増減		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	69.1	70.2	1.1	71.4	△ 1.3

松田町の純資産比率は、70.2%となっており、類似団体より△1.3%低い水準です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。その一方、純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えられます。

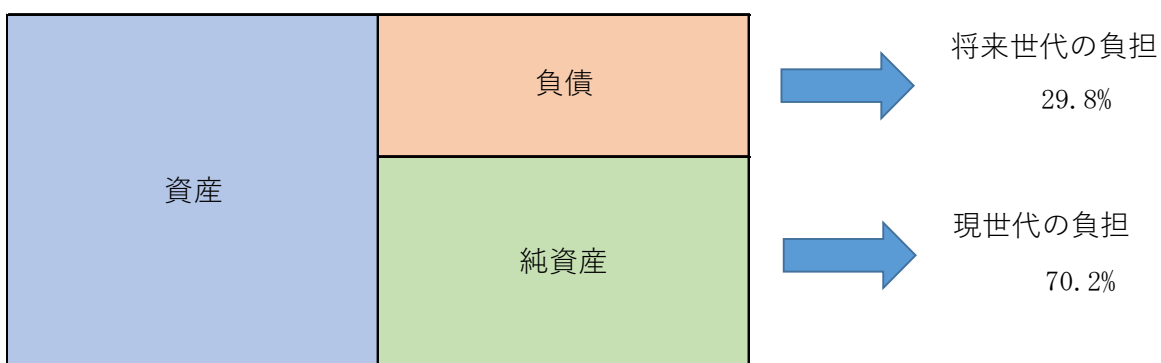
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松田町の場合だと、自己資金が70.2万円、借金が29.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額 (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R5年度	R6年度	増減		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	2,006	2,015	10	2,725	△710

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の10,391人で算出しています。

松田町の「住民一人当たりの資産額」は1.0万円増加して201.5万円となりました。資産が増加した要因は、新松田駅周辺整備基金をはじめとする基金の増加によるものです。松田町は、類似団体より△71.0万円と低い値になっています。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額 (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R5年度	R6年度	増減		
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	620	601	△19	711	△110

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松田町の「住民一人当たりの負債額」は1.9万円減少して60.1万円となりました。負債が減少した要因は、起債の償還が進んだことによる地方債現在高の減少によるものです。松田町は、類似団体より△11.0万円と低い値になっています。

(4) 資産老朽化比率 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R5年度	R6年度	増減		
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	65.9	67.5	1.6	65.2	2.3
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	46.4	49.2	2.8		
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	81.4	82.0	0.6		

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松田町の指標は、67.5%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が49.2%、インフラ資産が82.0%となっています。令和4年度は、松田小学校整備事業が完了し、建設仮勘定から建物（事業用資産）に仕分け替えされたため、事業用資産の指標が大きく減少しましたが、令和5年度以降は老朽化が進むため、増加見込みです。類似団体と比べると高い水準にあるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って計画的な資産の更新を推進していく必要があります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R5年度	R6年度	増減		
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト÷人口	431	474	43	593	△118

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、人口で除して「住民一人当たりの純行政コスト」とすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松田町の「住民一人当たりの純行政コスト」は4.3万円増加の47.4万円となりました。増加した要因は、国庫返還金の増加及び障害福祉サービス等給付費等により社会保障給付が増加したことによるものです。指標は、類似団体より△11.8万円と低い値となっています。

(6) 受益者負担割合 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R5年度	R6年度	増減		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	4.0	4.6	0.6	5.3	△0.7

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松田町の受益者負担割合は4.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合が類似団体より△0.7%と低い値になっています。寄ロウバイ園入園料や各種使用料が増となったことから指標は改善しました。